

未来投資戦略 2018

—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—

（抜粋）

平成30年6月15日

第1 基本的視座と重点施策	1
1. 基本的考え方	1
(1) はじめに	
(2) 「新しい経済政策パッケージ」の実施状況	
(3) 世界の動向と日本の立ち位置	
(4) 「Society 5.0」の実現に向けた戦略的取組	
2. 第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開：「Society 5.0」	4
(1) 「生活」「産業」が変わる	
① 自動化：移動・物流革命による人手不足・移動弱者の解消	
② 遠隔・リアルタイム化：地理的・時間的制約の克服による新サービス創出	
(2) 経済活動の「糧」が変わる	
(3) 「行政」「インフラ」が変わる	
(4) 「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる	
(5) 「人材」が変わる	
3. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」	8
(1) ① 「自動化」：次世代モビリティ・システムの構築プロジェクト	
(1) ② 次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクト	
(2) 「経済活動の糧」関連プロジェクト	
(3) 「行政」「インフラ」関連プロジェクト	
(4) 「地域」「コミュニティ」「中小企業」関連プロジェクト	
4. 経済構造革新への基盤づくり	14
(1) データ駆動型社会の共通インフラの整備	
① 基盤システム・技術への投資促進	
② AI時代に対応した人材育成と最適活用	
③ イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携	
(2) 大胆な規制・制度改革	
① サンドボックス制度の活用と、縦割り規制からの転換	
② プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応したルール整備	
③ 経済社会構造の変化に対応した競争政策の在り方の検討	
5. 今後の成長戦略推進の枠組み	18
(1) 「産官協議会」の設置	
(2) 未来投資会議と各府省の今後の取組	

第2 具体的施策

- I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等・21
 - [1] 「生活」「産業」が変わる・・・・・21
 - 1. 次世代モビリティ・システムの構築・・・・・21
 - (1) KPIの主な進捗状況
 - (2) 政策課題と施策の目標
 - (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 実証プロジェクトの円滑・迅速な推進
 - ii) 自動運転の実現に向けた制度整備
 - ① 安全性の一体的な確保
 - ② 交通ルール
 - ③ 責任関係
 - iii) 技術開発の推進と協調領域の深化・拡大等
 - iv) 次世代モビリティ・システムの構築に向けた新たな取組
 - v) 海上交通の高度化に向けた自動運航船の実用化への取組
- 2. 次世代ヘルスケア・システムの構築・・・・・27
 - (1) KPIの主な進捗状況
 - (2) 政策課題と施策の目標
 - (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進
 - ① オンライン資格確認の仕組み
 - ② 医療機関等における健康・医療情報の連携・活用
 - ③ 介護分野における多職種の介護情報の連携・活用
 - ④ PHRの構築
 - ⑤ ビッグデータとしての健康・医療・介護情報解析基盤の整備
 - ii) 勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進
 - ① 総合的な認知症対策、高齢者の社会参加等の促進、介護予防
 - ② 保険者によるデータを活用した健康づくり・疾病予防・重症化予防、健康経営の推進
 - ③ 健康管理・予防に資する保険外サービスの活用促進
 - iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種の連携推進
 - ① 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装
 - ② ロボット・センサー、AI技術等の開発・導入
 - ③ 書類削減、業務効率化、生産性向上
 - ④ オンラインでの医療・多職種連携等の推進
 - iv) 先進的医薬品・医療機器等の創出、ヘルスケア産業の構造転換
 - ① 先進的医薬品・医療機器等の創出のための基盤整備
 - ② AI等の技術活用
 - ③ ヘルスケア産業の競争力強化、構造転換
 - v) 国際展開等

3. 次世代産業システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) モノのサービス化・ソリューション化
 - ① サプライチェーンにおけるデータ連携の促進
 - ② ロボット技術の社会実装
 - ③ 現場力の強化のための人材支援、デジタル人材の育成・確保
 - ④ モノのサービス化・ソリューション化を進めるルール整備
 - ii) バイオ・マテリアル革命
 - iii) 宇宙ビジネスの拡大
 - iv) 航空機産業の拡大

[2]経済活動の「糧」が変わる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

1. エネルギー・環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの推進
 - ii) IoT、AI 等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新
 - ① IoT、AI、ブロックチェーン等を活用した高度なエネルギー・マネジメントの推進
 - ② デジタル技術の活用による 3R ビジネスの革新
 - ③ イノベーションを活用した資源安全保障の強化
 - iii) 地域のエネルギーシステム最適化等と環境保全
 - ① 地産地消型エネルギーシステムの構築等
 - ② 福島新エネ社会構想の推進
 - ③ 気候変動への適応の推進
 - iv) エネルギー・環境産業の国際展開

2. FinTech／キャッシュレス社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) イノベーションの進展を踏まえた法制度の見直し
 - ii) ブロックチェーン技術の実用化等イノベーションの推進
 - iii) 金・商流連携等に向けたインフラの整備
 - iv) キャッシュレス社会の実現に向けた取組の加速

[3] 「行政」「インフラ」が変わる	50
1. デジタル・ガバメントの実現（行政からの生産性革命）	50
(1) KPI の主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) 旗艦プロジェクトの推進	
① 個人向けワンストップサービスの実現	
② 法人向けワンストップサービスの実現	
③ デジタルファースト法の整備	
ii) マイナンバー制度の利便性の向上	
① 公的個人認証（JPKI）等の利便性向上	
② マイナンバー制度の利活用推進	
iii) 官データのオープン化	
iv) AI・RPA を活用した業務改革	
v) デジタル・ガバメント推進のための体制・環境整備	
① 府省横断の推進体制の整備	
② 地方公共団体における制度環境等の整備	
vi) 世界で一番企業が活動しやすい国の実現	
① 裁判手続等の IT 化の推進	
② 貿易手続・港湾物流等の改善	
③ 不動産取引関連サービスのデジタル化	
④ 建築関係手続のオンラインによる簡素化	
⑤ 動産担保に関する法的枠組み及び登記制度の整備	
2. 次世代インフラ・メンテナンス・システムの構築等インフラ管理の高度化	58
(1) KPI の主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) インフラの整備・維持管理の生産性向上	
ii) 交通・物流に関する地域の社会課題の解決と都市の競争力の向上	
3. PPP／PFI 手法の導入加速	64
(1) KPI の主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) コンセッション重点分野の取組強化等	
ii) 成果連動型民間委託契約方式の普及促進	

[4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる	68
1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現	68
(1) KPI の主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) 農業改革の加速	
① 生産現場の強化	
② バリューチェーン全体での付加価値の向上	
③ データと先端技術のフル活用による世界トップレベルの「スマート農業」の実現	
ii) 輸出の促進	
iii) 林業改革	
① 原木生産の集積・拡大	
② スマート林業の推進	
③ 生産流通構造の改革	
④ 木材需要の拡大	
⑤ 研究開発の推進	
iv) 水産業改革	
① 水産政策改革の推進	
② 改革の後押し	
2. まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ実現	76
(1) KPI の主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) 次世代モビリティ・システムの構築を通じた新たなまちづくり	
ii) IoT の活用を通じた安全・安心なまちづくり	
iii) 地域コミュニティの活力向上を通じた新たなまちづくり	
3. 中小企業・小規模事業者の生産性革命の更なる強化	79
(1) KPI の主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) 中小企業・小規模事業者の IT などの先端設備の投資促進（横の軸）	
ii) 各業種における生産性向上の具体的な取組の促進（縦の軸）	
iii) 円滑な事業承継や創業支援等、適切な新陳代謝	
iv) 中小企業支援機関の強化	
v) 経営人材や中核人材の確保など人材・ノウハウ支援の強化	
vi) 地域中核・成長企業の投資拡大・生産性向上、地域での戦略的取組	
vii) 中小企業・小規模事業者の生産性革命に向けた環境整備	

4. 観光・スポーツ・文化芸術・・・・・・・・・・・・・・・・・・85

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 観光
 - ① 観光資源の魅力を高め、地方創生の礎に
 - ② 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に
 - ③ すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に
 - ii) スポーツ産業の未来開拓
 - ① スポーツを核とした地域活性化
 - ② スポーツの成長産業化の基盤形成
 - ③ スポーツの海外展開の促進
 - iii) 文化芸術資源を活用した経済活性化
 - ① 「文化芸術推進基本計画」及び「文化経済戦略」に基づく、文化芸術による経済の好循環実現
 - ② 文化芸術資源を核とした地域活性化
 - ③ コンテンツを軸とした文化産業の強化

II. 経済構造革新への基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・95

[1] データ駆動型社会の共通インフラの整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・95

1. 基盤システム・技術への投資促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・95

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) データ連携活用基盤の構築
 - ① 産業データの連携・活用
 - ② パーソナルデータの利活用
 - ③ 民間企業分野のデジタル・トランスフォーメーションの促進
 - ii) サイバーセキュリティの確保
 - iii) 新たな技術・ビジネスへの対応
 - ① ブロックチェーン技術の活用
 - ② IoT 技術・サービスの普及促進
 - ③ シェアリングエコノミーの促進
 - ④ テレワークの普及
 - ⑤ 「Society 5.0」を支える通信環境の整備
 - ⑥ 4K・8K の推進
 - ⑦ 放送・コンテンツビジネスの未来像を見据えた取組の推進

2. AI時代に対応した人材育成と最適活用	101
2-1. AI時代に求められる人材の育成・活用	101
(1) KPIの主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) 大学等におけるAI人材供給の拡大	
ii) 初等中等教育段階におけるAI教育の強化	
iii) 産業界におけるAI人材等の育成・活用の拡大	
iv) 官民コンソーシアム等による産学連携教育の具体化	
v) 大学等におけるリカレント教育等を活用したAI人材等の裾野拡大	
2-2. 人材の最適活用に向けた労働市場改革	107
(1) KPIの主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) ダイバーシティの推進	
① ダイバーシティ経営の推進	
② 女性活躍の更なる拡大	
③ 高齢者、障害者等の就労促進	
ii) 生産性を最大限に発揮できる働き方の実現	
① 長時間労働の是正、健康確保	
② 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保	
③ 最低賃金の引上げ	
④ 多様な選考・採用機会の拡大	
⑤ 多様で柔軟なワークスタイルの促進	
⑥ 治療と仕事の両立支援	
iii) 主体的なキャリア形成を支える労働市場のインフラ整備	
① 日本版0-NETの創設等による労働市場の「見える化」	
② 主体的なキャリア形成の支援	
③ HRテクノロジーを活用した企業の人事機能の再設計	
④ 解雇無効時の金銭救済制度の検討	
2-3. 外国人材の活躍推進	112
(1) KPIの主な進捗状況	
(2) 政策課題と施策の目標	
(3) 新たに講ずべき具体的施策	
i) 高度外国人材の受入れ促進	
① 外国人留学生等の国内就職促進のための政府横断的な取組	
② 高度外国人材の受入れ拡大に向けた入国・在留管理制度等の改善	
ii) 新たな外国人材の受入れ	
iii) 外国人の受入れ環境の整備	

- ① 生活環境の改善
- ② 就労環境の改善
- ③ 在留資格手続の円滑化・迅速化等のための在留管理基盤の強化
- ④ 総合的対応策の抜本的見直し

3. イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援・・・・・・・・・・ 118

3-1. 自律的なイノベーションエコシステムの構築・・・・・・・・・・ 118

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 大学改革等による知的集約産業の創出
 - ① 大学経営環境の改善
 - ② 人材流動性の向上・若手の活躍機会の創出
 - ③ 研究生産性の向上
 - ④ ボーダーレスな挑戦（国際化、大型産学連携）
 - ii) 我が国が強い分野への重点投資

3-2. ベンチャー支援強化・・・・・・・・・・ 123

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) グローバルに活躍するベンチャー企業の創出・育成
 - ii) イノベーションと創業
 - iii) 新規産業の創出

4. 知的財産・標準化戦略・・・・・・・・・・ 126

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策

[2] 大胆な規制・制度改革・・・・・・・・・・ 128

1. サンドボックス制度の活用と縦割規制からの転換／

プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備／競争政策の在り方・・ 128

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 新技術等の社会実装に向けた政府横断・一元的体制の整備
 - ii) プラットフォーム選択環境の整備
 - iii) 経済社会構造の変化に対応した競争政策の在り方の検討

2. 投資促進・コーポレートガバナンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) コーポレートガバナンス改革
 - ii) 建設的な対話のための情報開示の質の向上、会計・監査の質の向上
 - iii) 中長期的投資の促進
 - iv) 活力ある金融・資本市場の実現を通じた円滑な資金供給の促進
 - ① 「顧客本位の業務運営」の確立と定着
 - ② 家計の安定的な資産形成の促進
 - ③ 高齢化社会に適合した金融サービスの提供
 - ④ 金融・資本市場の利便性向上と活性化
 - ⑤ 東京国際金融センターの推進
 - ⑥ 成長力強化に向けた民間によるリスクマネー供給の促進

3. 国家戦略特区の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) バーチャル特区型指定制度の活用
 - ii) 地域における規制改革

[3] 海外の成長市場の取り込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 「Society 5.0」の国際展開とSDGs達成
 - ① 民間企業等による取組の支援
 - ② 「Society 5.0」の国際標準化
 - ii) 日本企業の国際展開支援
 - ① インフラシステム輸出の拡大
 - ② ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築
 - ③ データ流通・利活用に係る国際共通認識・ルール形成
 - ④ 中堅・中小企業の海外展開支援
 - ⑤ 高度外国人材の活躍推進
 - iii) 日本の魅力を活かす施策
 - ① 対内直接投資の促進
 - ② クールジャパン
 - ③ 「日本型 IR (特定複合観光施設)」の整備促進
 - ④ 2025年国際博覧会の誘致
 - ⑤ 海外日系社会との連携を通じた成長市場の取込み

第1 基本的視座と重点施策

1. 基本的考え方

(1) はじめに

昨年末の「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）では、2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革などあらゆる施策を総動員することとした。「Society 5.0」の実現に向けて、最先端の取組を伸ばし、日本経済全体の生産性の底上げを図るため、様々な施策を講じることとした。

「未来投資戦略2018」では、この半年間の検討を踏まえて各種の施策の着実な実施を図りつつ、成長戦略のスコープとタイムフレームを広げて、第4次産業革命の技術革新を存分に取り込み、「Society 5.0」を本格的に実現するため、これまでの取組の再構築、新たな仕組みの導入を図る。

(2) 「新しい経済政策パッケージ」の実施状況

「新しい経済政策パッケージ」に盛り込まれた諸施策については、

- － 「生産性向上特別措置法」（規制の「サンドボックス」、産業データの活用促進等）の成立・施行、
- － 中小企業の設備投資に対する固定資産税の負担減免、設備やIT投資等に積極的に取り組む企業に対する法人税の負担軽減などの税制措置の成立・施行、
- － 「ものづくり・商業・サービス補助金」など予算措置の執行、
- － 「自動運転に係る制度整備大綱」の取りまとめ等規制改革の推進

など、一つ一つの施策が着実に進展している。

一方、需給ギャップがプラスに転じている現在、潜在成長率の大幅な引上げに向け、こうした「経済政策パッケージ」の着実な実行とともに、「Society 5.0」を実現するため、次のステップへの新たな政策立案が必要不可欠である。

(3) 世界の動向と日本の立ち位置

世界では、ICT機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ、IoT等の社会実装が進む中、社会のあらゆる場面でデジタル革命が進み、米国や中国等の有力企業を中心に、革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓、占有し続けており、そこに世界的に資金が次々と流れ込んでいる。

また、デジタル新時代の価値の源泉である「データ」や、データと新しいアイデアを駆使して新たな付加価値を創出する「人材」を巡る国際的な争奪戦が繰り広げられている。一方、一部の企業や国がデータの囲い込みや独占を図る「データ覇権主義」、寡占化により、経済社会システムの健全な発展が阻害される懸念も指摘されている。

こうした中、日本は、企業の優れた「技術力」や大学等の「研究開発力」、高い教育水準の下でのポテンシャルの高い「人材」層、ものづくりや医療等の「現場」から得られる豊富な「リアルデータ」、企業や家計が保有する潤沢な「資金」に恵まれながら、そうした資源を経済社会システムの革新や新ビジネスの創出に戦略的かつスピード感を持って活用できているとは言い難い。手をこまねいて後手に回ると、日本は新たな国際競争の大きな潮流の中で埋没しかねない。

他方、日本は、人口減少、少子高齢化、エネルギー・環境制約など、様々な社会課題に直面する「課題先進国」。現場からの豊富なリアルデータによって、課題を精緻に「見える化」し、データと革新的技術の活用によって課題の解決を図り、新たな価値創造をもたらす大きなチャンスを迎えている。日本は、世界に先駆けて人口減少に直面することから、他国に比べ、失業問題といった社会的摩擦を引き起こすことなく AI やロボットなどの新技術を社会の中に取り込むことができるという点で優位な立ち位置にさえある。

そのチャンスを現実のものにするためには、民間も行政も、過去の成功体験にとらわれた内向き志向や自前主義から 180 度転換し、既存の組織や産業の枠を越えて、技術と人材、データと現場の新たなマッチング等を通じたオープンイノベーション、社会変革を飛躍的に進めることが不可欠である。

(4) 「Society 5.0」の実現に向けた戦略的取組

第 4 次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムである「Society 5.0」を実現するとともに、これにより SDGs¹の達成に寄与する。

それは、データを独占する一部の者が社会を支配するという「デジタル専制主義」への懸念が指摘される中、様々なデータを共有財産として社会課題の解決を担うビジネスに活用し、イノベーションを牽引する多様なプレーヤーを創出するという意味で、短期の利益第一主義では対応できない新たなモデルを世界に提示するもの。

¹ Sustainable Development Goals の略。

その推進に当たっては、「Society 5.0」で実現できる新たな国民生活や経済社会の姿を、できるだけ具体的に示し、国民の間で共有するとともに、これまでの成功体験から決別した「非連続」な形で、従来型の制度・慣行や社会構造の改革を一気に進めていくことが重要である。

そして、これらの取組が日本経済の潜在成長力を大幅に引き上げ、名目 GDP を 600 兆円（2020 年頃）から更に押し上げ、国民所得や生活の質、日本の国際競争力やプレゼンスを大きく向上させていく。

今後、諸外国においても、我が国と同様の社会課題に直面していくこととなり、社会課題解決への技術革新、ソリューション提供競争が想像を超えるスピードで激化していくことに鑑みれば、まさにこの数年が我が国にとって不可逆的岐路であり、新たな決意とスピード感をもって進めていく。

2. 第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開：「Society 5.0」

第4次産業革命の新たな技術革新は、人間の能力を飛躍的に拡張する技術（頭脳としてのAI、筋肉としてのロボット、神経としてのIoT）。豊富なリアルデータを活用して、従来の大量生産・大量消費型のモノ・サービスの提供ではない、個別化された製品やサービスの提供により、様々な社会課題を解決でき、大きな付加価値を生むもの。

これにより、これまでは実現困難で遠い将来の夢と思われていたことが視野に入り、手に届きそうなところまで来ており、経済社会のあらゆる場面で、大きな可能性とチャンスを生む新たな展開、「Society 5.0」の実現が期待される。

(1) 「生活」「産業」が変わる

① 自動化：移動・物流革命による人手不足・移動弱者の解消

AI やロボットによって、様々な分野で自動化が進む。例えば、これが自動車の運転、物流の局面で成し遂げられれば、交通事故の削減や地域における移動弱者の激減、安全・安心な自動運転社会につながられるほか、人手不足に直面する物流現場の効率化につながり、過度な業務負担も大幅に軽減される。

自動翻訳によるコミュニケーションの進化（「言語間の移動」）は、国際的な知見を獲得したり、我が国の知見を海外に発信したりするに当たり、これまで大きなハードルであった言葉の壁をバイパスすることができる可能性を秘めている。

このように AI やロボットがもたらす自動化・効率化、代替力によって、人間の活動の重点は、五感をフルに活用した頭脳労働や、チームワークの下で互いに知恵を出し合うコミュニケーションなどにシフトしていくこととなる。

② 遠隔・リアルタイム化：地理的・時間的制約の克服による新サービス創出

画質や音質が飛躍的に進歩した IoT 技術により、これまで地理的な制約で提供することができなかった新しいサービスの提供が可能になる。例えば、交通の便が悪い地方の住民や子育てに忙しい都市部の住民が、大きなコストを払うことなく必要な医療や教育のサービスの提供を受けることができる。